



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,787	14.4	70		154	90.2	116	14.6
2021年3月期	3,310	17.8	3	99.2	81	81.5	136	65.6

(注) 包括利益 2022年3月期 151百万円 (0.6%) 2021年3月期 150百万円 (60.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	26.02		2.5	2.8	1.9
2021年3月期	30.64	30.49	3.0	1.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,728	4,707	81.8	1,047.96
2021年3月期	5,373	4,595	85.1	1,024.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,687百万円 2021年3月期 4,575百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	483	65	90	2,705
2021年3月期	670	65	127	2,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	44	32.6	1.0
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	44	38.4	1.0
2023年3月期(予想)		0.00						

(注) 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想と実績との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点では2023年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	25.4	100	42.7	110	28.9	80	31.2	17.90

(注)原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢や中国での新型コロナウイルス感染再拡大等、足元の業績に影響を与えるような未確定な要素が多いことから、現時点での2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想につきましては非開示といたします。今後、合理的な予想が可能となりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	4,473,101 株	2021年3月期	4,465,001 株
2022年3月期	123 株	2021年3月期	123 株
2022年3月期	4,470,248 株	2021年3月期	4,446,017 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,470	0.7	76		75	71.2	39	80.9
2021年3月期	2,453	27.7	101	75.3	263	51.2	208	52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.92	
2021年3月期	46.93	46.69

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,531	4,743	85.4	1,056.04
2021年3月期	5,320	4,724	88.4	1,053.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,723百万円 2021年3月期 4,705百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業・製造業の業況判断が7四半期ぶりに悪化し、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されたものの、電子部品等の調達難や材料価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内市場では企業活動の停滞による設備投資の抑制が見られましたが、海外市場において4K映像フォーマット対応関連機器及びIP対応関連機器等の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,787百万円（前年同期比14.4%増）、為替差益56百万円を計上した結果、経常利益154百万円（90.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益116百万円（同14.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は3,268百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

・電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は321百万円（同34.5%増）となりました。

・その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は197百万円（同17.3%増）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売がやや停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,386百万円（同6.6%減）となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は787百万円（同9.4%増）となりました。

・中国

中国におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は523百万円（同30.4%増）となりました。

・欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は735百万円（同43.5%増）となりました。

・その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は355百万円（同84.4%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、5,728百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金352百万円が増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、1,020百万円となりました。増加の主な要因は、その他流動負債が70百万円増加したことおよび繰延税金負債が36百万円増加したなどによるものであります。

純資産は、4,707百万円となり、自己資本比率は3.3ポイント減少し、81.8%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加して、2,705百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は483百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益154百万円、売上債権の増減額79百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65百万円（同0.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出52百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90百万円（同29.0%減）となりました。

これは主に配当金の支払額44百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、景気は持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の高騰や納期遅延によるサプライチェーンの混乱、また不安定な世界情勢等の外部環境は不透明な状況であり、先行きは依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、映像制作関連市場および放送関連市場への販売が今後も堅調に推移すると見込まれております。また、取り組んでおりました動画制作ソリューションを上市し、動画制作の自動化・ローコスト化を提案・提供してまいります。さらに、自動運転支援ソリューションを、自動車に搭載される魚眼、超広角カメラを生産調整するメーカー向けに提案・提供してまいります。

2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高4,750百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円と見込んでおります。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響や、不安定な外部環境等の様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,386	3,005,302
受取手形及び売掛金	664,487	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	673,172
電子記録債権	101,145	30,492
商品及び製品	257,630	291,161
仕掛品	3,115	790
原材料及び貯蔵品	88,838	155,338
前渡金	396	—
前払費用	30,418	48,611
短期貸付金	—	—
未収還付法人税等	76,316	30,350
その他	12,710	31,005
貸倒引当金	△3,167	△6,040
流動資産合計	3,884,278	4,260,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,704	838,604
減価償却累計額	△394,536	△409,234
建物及び構築物(純額)	440,168	429,370
機械装置及び運搬具	43,705	56,914
減価償却累計額	△38,878	△42,926
機械装置及び運搬具(純額)	4,827	13,987
工具、器具及び備品	774,855	812,985
減価償却累計額	△710,059	△740,813
工具、器具及び備品(純額)	64,795	72,172
土地	12,420	12,420
リース資産	124,634	170,582
減価償却累計額	△62,319	△61,771
リース資産(純額)	62,315	108,810
有形固定資産合計	584,527	636,761
無形固定資産		
のれん	277,343	252,778
技術資産	154,630	81,269
その他	70,865	61,116
無形固定資産合計	502,838	395,163
投資その他の資産		
投資有価証券	61,682	88,040
長期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	24,149	33,183
生命保険積立金	38,342	37,327
その他	39,766	39,353
貸倒引当金	△1,994	△1,994
投資その他の資産合計	401,945	435,909
固定資産合計	1,489,311	1,467,834
資産合計	5,373,590	5,728,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,708	205,215
短期借入金	—	6,720
1年内返済予定の長期借入金	16,312	5,353
リース債務	24,954	32,309
未払費用	54,686	64,990
未払法人税等	14,582	23,152
賞与引当金	61,456	64,812
その他	88,419	158,961
流動負債合計	424,121	561,515
固定負債		
長期借入金	11,651	18,289
リース債務	41,083	77,696
退職給付に係る負債	279,929	305,054
繰延税金負債	19,436	56,072
その他	2,340	2,340
固定負債合計	354,440	459,453
負債合計	778,561	1,020,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,471	1,329,160
資本剰余金	1,865,788	1,868,477
利益剰余金	1,552,448	1,624,137
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,744,655	4,821,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,254	22,896
為替換算調整勘定	△174,427	△157,112
その他の包括利益累計額合計	△169,172	△134,216
新株予約権	19,545	19,545
純資産合計	4,595,028	4,707,050
負債純資産合計	5,373,590	5,728,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,310,148	3,787,497
売上原価	1,206,520	1,293,195
売上総利益	2,103,628	2,494,301
販売費及び一般管理費		
販売促進費	27,130	21,361
広告宣伝費	14,531	15,874
給料	561,981	607,277
賞与	47,594	57,559
賞与引当金繰入額	34,839	35,323
退職給付費用	19,950	24,417
研究開発費	699,165	918,906
減価償却費	114,551	139,092
のれん償却額	49,673	55,151
その他	530,855	549,256
販売費及び一般管理費合計	2,100,274	2,424,220
営業利益	3,353	70,080
営業外収益		
受取利息	2,451	2,578
受取配当金	2,337	3,186
為替差益	32,372	56,483
受取家賃	12,960	12,960
助成金収入	25,173	12,468
貸倒引当金戻入額	20	15
その他	4,385	409
営業外収益合計	79,700	88,102
営業外費用		
支払利息	705	1,908
売上割引	760	1,299
その他	292	364
営業外費用合計	1,758	3,573
経常利益	81,295	154,610
特別利益		
固定資産売却益	—	16
退職給付制度終了益	22,399	—
新株予約権戻入益	15	—
特別利益合計	22,414	16
特別損失		
固定資産売却損	—	—
固定資産除却損	441	0
特別損失合計	441	0
税金等調整前当期純利益	103,269	154,626
法人税、住民税及び事業税	11,312	19,126
法人税等還付税額	△53,744	—
法人税等調整額	9,460	19,162
法人税等合計	△32,971	38,289
当期純利益	136,241	116,337
親会社株主に帰属する当期純利益	136,241	116,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	136,241	116,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,270	17,641
為替換算調整勘定	1,873	17,314
その他の包括利益合計	14,144	34,955
包括利益	150,385	151,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,385	151,293
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,315,685	1,855,002	1,531,554	△29	4,702,212
当期変動額					
新株の発行	10,785	10,785			21,571
剰余金の配当			△115,346		△115,346
親会社株主に帰属する当期純利益			136,241		136,241
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,785	10,785	20,894	△23	42,442
当期末残高	1,326,471	1,865,788	1,552,448	△53	4,744,655

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,015	△176,301	△183,317	18,739	4,537,635
当期変動額					
新株の発行					21,571
剰余金の配当					△115,346
親会社株主に帰属する当期純利益					136,241
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,270	1,873	14,144	805	14,950
当期変動額合計	12,270	1,873	14,144	805	57,393
当期末残高	5,254	△174,427	△169,172	19,545	4,595,028

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,471	1,865,788	1,552,448	△53	4,744,655
当期変動額					
新株の発行	2,689	2,689			5,378
剰余金の配当			△44,648		△44,648
親会社株主に帰属する当期純利益			116,337		116,337
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,689	2,689	71,688	—	77,066
当期末残高	1,329,160	1,868,477	1,624,137	△53	4,821,722

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,254	△174,427	△169,172	19,545	4,595,028
当期変動額					
新株の発行					5,378
剰余金の配当					△44,648
親会社株主に帰属する当期純利益					116,337
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,641	17,314	34,955		34,955
当期変動額合計	17,641	17,314	34,955	—	112,022
当期末残高	22,896	△157,112	△134,216	19,545	4,707,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,269	154,626
減価償却費	166,363	193,833
のれん償却額	49,673	55,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△152,805	25,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,336	3,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	869	2,527
受取利息及び受取配当金	△4,788	△5,765
支払利息	705	1,908
為替差損益 (△は益)	20,023	△70,320
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
固定資産除却損	441	0
売上債権の増減額 (△は増加)	343,369	79,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	182,976	△70,945
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,286	△34,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,341	20,114
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78,420	76,216
その他	△9,151	32,896
小計	729,491	463,956
利息及び配当金の受取額	4,788	5,765
利息の支払額	△705	△1,908
法人税等の支払額	△63,187	△40,921
法人税等の還付額	—	56,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,387	483,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
定期預金の払戻による収入	—	△2
有形固定資産の取得による支出	△37,956	△52,239
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△9,304	△11,343
投資有価証券の取得による支出	△802	△945
貸付けによる支出	—	△51
保険積立金の解約による収入	—	3,976
その他	△17,297	△5,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,373	△65,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,316	△4,239
長期借入れによる収入	27,964	—
長期借入金の返済による支出	—	△5,353
リース債務の返済による支出	△30,724	△35,950
自己株式の取得による支出	△23	—
配当金の支払額	△115,346	△44,648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,340	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,107	△90,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,498	25,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,407	352,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,877	2,352,285
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,285	2,705,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024円77銭	1,047円96銭
1株当たり当期純利益	30円64銭	26円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円49銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,241	116,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,241	116,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,446	4,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	—
(うち新株予約権(千株))	(22)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。